

社会福祉法人の経営指向性に関する研究
—地域共生社会実現に向けた法人経営の在り方について—

○ 東洋大学 早坂聡久 (002579)

[キーワード]社会福祉法人、経営指向性、地域共生社会

1. 研究目的

長らくわが国の社会福祉制度を支えてきた社会福祉法人については、社会福祉基礎構造改革以降の民営化の流れのもと、イコールフットィング、内部留保、ガバナンスの欠如等の指摘がなされつつ、社会福祉法人制度改革や社会福祉連携推進法人の創設などの制度改革が続けられている。

他方、社会福祉協議会、社会福祉事業団、共同募金会を除く1万8千を超える一般法人（施設経営法人）にあっても、サービス活動収益で1億円未満の零細法人から数十億となる法人と事業規模の差が激しく、市町村とのつながりや創設時の経緯も異なる。また、経営する事業・施設についても、児童福祉分野では保育所、高齢者福祉分野での特別養護老人ホームを経営する法人が多いものの、救護施設、児童養護施設、養護老人ホーム等の措置費支弁施設を運営している法人もあり、求められる社会的役割も異なる状況となっていることから、法人種別としての社会福祉法人を一括に論じることには限界がある。

そのため、本研究は、わが国で最大の福祉サービス供給主体である社会福祉法人の現況における経営実態を事業収益規模・運営サービスの分野・実施事業別等を明らかにし、地域における公益的取組や事業規模拡大等の経営指向性を明らかにすることを目的とする。

2. 研究の視点および方法

社会福祉法人の財務諸表等電子開示システムに公開される全国の社会福祉法人のうち、社会福祉協議会、社会福祉事業団、共同募金会を除く一般法人（施設経営法人）から一次調査（2021年1月18日～2月19日）で3000法人、二次調査（2021年12月22日～2022年1月30日）で3000法人の計6000法人を抽出して郵送法による自記式調査を実施した（回収計713件：回収率11.88%）。

3. 倫理的配慮

調査票とは別に調査目的及び調査意図を明記した文面を同封し、調査データは研究にのみ用いること、調査票はデータ化の後に破棄することを明記した。また、東洋大学ライフデザイン学部倫理審査委員会の審査を受け、承認を得てから実施した（承認番号:L2020-013S）。

4. 研究結果

社会福祉法人の経営指向性について、事前に行った社会福祉法人経営者による複数の検討作業から作成した30項目の経営指向性する質問肢を用いて4段階評定で測定した。

分析には探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、複数因子に高い因子負荷量を持つ項目を削除し、繰り返し因子分析を行い、①福祉制度対応（市町村と協同しての福祉サービス提供や地域共生社会実現において積極的な役割を担うことを指向する）、②合併・グループ化指向（大規模化や法人間連携とともに、社会福祉事業以外の収益の柱の持つことや関連する他の業態と連携することで経営基盤強化を指向する）、③経営効率性（経常増減差額による収支状況の確認のみならず、各種の経営分析指標等を活用した経営状況の把握を行いつつ、経営効率性を指向する）、④ソーシャルワーク機能（制度の間にある者を含むニーズ対応型のソーシャルワーク機能を指向する）、⑤施設経営注力（社会福祉法人としてのあるべき姿を検討することよりも、経営する事業・施設において利用者に対応するサービス提供に注力することを指向する）の5因子が抽出された。

次いで、各因子をスコア化し平均の差の検定（一元配置分散分析）を行った。第一因子「福祉制度対応」については、単独分野よりも複数分野の事業の経営を行っている、事業規模10億円以上、1970年以前の設立、理事長が施設長経験者である群に有意にスコアが高かった。また、第一因子と因子間で正の相関がある第四因子「ソーシャルワーク機能」も概ね同様となった。

第二因子「合併・グループ化」と第三因子「経営効率性」については、法人収益の柱となる事業が高齢者福祉分野である群にスコアが高く、第五因子「施設経営注力」では、法人収益の柱となる事業が児童福祉分野で収益規模が小さな群にスコアが高くなっていた。

5. 考察

本研究により、戦後長きにわたり我が国の社会福祉制度の中核として位置づけられてきた社会福祉法人について、実施事業区分や事業規模のみならず、経営環境や地方公共団体との関連性の中で、異なる経営指向性を同時に内在させるハイブリッドな様相があることがわかった。さらに、それらの指向性が、設立時期、事業規模、実施事業区分、措置費支弁施設の有無等によって異なる傾向があることも明らかとなった。

社会福祉法人制度改革の基本方針となった「社会福祉法人制度の在り方について」（2014）で示された社会福祉法人の今日的役割については、本調査における「福祉制度対応」や「ソーシャルワーク機能」に相当する。そうした指向性を強化するとともに運営面を含めて下支えすることが、地域共生社会実現に向けて社会福祉法人が重要な役割を担える存在となり得るものと考えられる。

※本研修は、JSPS 科研費（研究課題番号：19K02167）の研究成果の一部である。